

2008

日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌
2008年（平成20年）4月1日～2008年（平成20年）9月30日



あたらしい ふつうをつくる。

「ふつう」に込めた2つの思い

「ふつう」は、私たちのサービスに対して、多くのお客さまが抱いている『安心感』と『信頼感』を表現しています。これらは、日本郵政グループが持つ大きなイメージ資産です。

もうひとつ「ふつう」は、『日本全国どこでも誰でも活用できるサービス』を表現しています。『安心感』と『信頼感』の源泉になる「ユニバーサル」なサービスを、民営化後も守っていきます。

「あたらしい ふつうをつくる。」で伝えたい思い

「あたらしいふつう」は当然、時代とともに常に変化します。
また、自然に生まれてくるものではなく、新たに作り出さなければならないものでもあります。

私たちは、民営化を機に『安心感』と『信頼感』を大切にしながら、新しい「ユニバーサル」サービスを創造していく企業グループになります。

「日本郵政グループは、お客さまにとって身近な存在であり続けるために変革への取り組みを行ない、お客さまとともに成長する企業グループである」ことをスローガンで表現しています。



INDEX

日本郵政グループ トップメッセージ	2
1. 日本郵政グループ 財務の概要	4
2. 民営化後のあゆみ	8
1 郵便局ネットワーク水準の維持	8
2 業務提携によるビジネス展開	10
3 新たな商品・サービス	12
4 CSR活動	16
3. 日本郵政グループについて	18
4. 資料編 財務データ	19
1 日本郵政グループ連結財務データ	20
2 日本郵政株式会社単体財務データ	33
3 郵便局株式会社単体財務データ	37
4 郵便事業株式会社単体財務データ	41
5 株式会社ゆうちょ銀行単体財務データ	45
6 株式会社かんぽ生命保険単体財務データ	51
開示項目一覧	56

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

本誌内の数値及びパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表等の財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数値が合わない場合があります。

本誌内の数値及びパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、平成20年9月30日現在のものです。

日本郵政グループ トップメッセージ



日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

西川 善文

皆さまには、平素より日本郵政グループに格別のご支援、お引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

ご承知のとおり、2007年（平成19年）10月1日、日本郵政グループは、持株会社である日本郵政株式会社の下、4つの事業会社等から構成される企業グループとして生まれ変わりました。私たちは、民営化以降、効率性、収益性の追求とユニバーサル・サービスの維持という公共性の両立のために「あたらしい ふつうをつくる。」というスローガンを掲げ、守るべきは守り、変えるべきは変えていくという決意で挑戦を続けてまいりました。このたび、1年間の成果、業績などに対するご理解を一層深めていただくため「日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌 2008」を作成いたしました。是非、ご一読いただきますようお願い申し上げます。

民営化後1年の取り組み

民営化後、日本郵政グループは、主に三つの課題に取り組んでまいりました。

第一の課題は、郵便局ネットワークの水準を維持していくことです。

郵便局ネットワークは国民共有の財産です。そのネットワークを維持していくため、特に、過疎地では、一時閉鎖簡易郵便局の再開に重点的に取り組んでまいりました。また、再開が困難な地域では、渉外社員の派遣や移動郵便局の導入などによって、お客さまにご不便をおかけしないように努めてまいりました。

第二の課題は、常にお客さまの視点に立った商品・サービスを提供していくことです。

民営化以前から提供している商品・サービスや分社化で生じた新たな課題については、改めてお客さまの視点で見直し、改善を進めてまいりました。

さらに、お客さまの新しいニーズへの確に対応していくため、変額年金保険や第三分野保険商品の取り扱い、「JP BANK カード」の発行、入院特約「その日から」の発売などを新たにスタートさせました。

また、宅配便事業の統合や住宅ローンの取り扱いをはじめとする企業提携にも積極的に取り組んでまいりました。

今後、これらの取り組みが将来の収益の柱となるよう、しっかりと育てていきたいと考えています。

第三の課題は、コンプライアンスの徹底など、内部管理態勢を強化していくことです。

当グループの内部管理態勢を、できるだけ早期に民間企業としてトップレベルの水準に引き上げるため、日々、業務の見直し・改善などを進めています。

民営化からの1年間を経営成績の観点で振り返ってみますと、グループ連結で、平成19年度決算（平成19年10月1日～平成20年3月31日）においては、経常利益4,387億円、税引後利益で2,772億円、平成20年度中間決算（平成20年4月1日～平成20年9月30日）では、経常利益4,225億円、税引後利益で2,224億円を確保するに至っております。民営化後1年間の成果としては、概ね順調と考えています。

今後の課題

日本郵政グループは、長期的には、大きく二つの目標を掲げています。一つは、グループ各社が民営化による自由を最大限活用し、公的な企業としての使命を果たしつつ、民間企業として自立していくことです。もう一つは、グループ各社の自立を加速しながら連携を強化し、グループの価値を最大化していくことです。

これらの目標を現実のものとしていくためには、公共性の維持や内部統制の確立、収益力の強化といった課題に対し、スピーディーかつ着実に取り組んでいくことが求められます。

今後、特に注力すべきことを申し上げますと、現状の郵便局ネットワークを維持するだけでなく、さらに活性化させることで、郵便局ネットワークの価値を最大限に高めていくことが重要であると考えています。

また、法令遵守態勢をはじめとする内部管理態勢をしっかりと構築し、お客さまの信頼に応えていくとともに、新規事業の展開や営業力の強化によって、お客さまの多様なニーズに応え、サービス向上に努めてまいりたいと考えています。

さらに、こうした取り組みを、郵便局会社を中心としてグループ各社が一層、連携を強化しながら推進することにより、グループ全体の実力を高めていくことが可能になると考えています。

一方、企業の基礎体力である経営基盤の強化も重要な課題です。ITを活用した業務の効率化や企業の社会的役割を踏まえたCSR活動の推進、グループをしっかりと支えていく人材の育成などについても、これまで以上の努力を積み重ねてまいります。

昨今の経済情勢は、株価の大幅な下落や景気の減速など、日々大きく変動しておりますが、私たちは、外部環境変化を的確にとらえつつ、長期的な目標を達成するため、グループ各社の社員が一丸となって新しい歴史を切り開いていく覚悟であります。

どうか、引き続き皆さまからのご指導ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2009年1月吉日

1. 日本郵政グループ 財務の概要

1 日本郵政グループ 中間決算の概要（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

日本郵政グループの平成20年9月中間期は連結経常収益9兆4,868億円、連結経常利益4,225億円、連結中間純利益2,224億円、連結総資産322兆9,380億円、連結純資産8兆4,419億円となりました。平成20年度の日本郵政グループの連結業績（通期）見通しといたしましては、経常利益9,000億円、当期純利益4,600億円を見込んでおります。

1. 経営成績

■ 経営成績（平成20年9月中間期）

	日本郵政グループ (連結合計)	日本郵政 株式会社 (単体)	郵便局 株式会社 (単体)	郵便事業 株式会社 (単体)	株式会社 ゆうちょ銀行 (単体)	株式会社 かんぽ生命保険 (単体)
経常収益	9兆4,868億円	1,731億円	6,515億円	8,588億円	1兆2,803億円	7兆3,151億円
経常利益	4,225億円	775億円	380億円	△204億円	2,520億円	1,063億円
中間純利益	2,224億円	780億円	209億円	△189億円	1,501億円	247億円

＜参考＞前期（平成20年3月期）

経常利益	4,387億円	378億円	185億円	1,137億円	2,561億円	119億円
当期純利益	2,772億円	425億円	46億円	694億円	1,521億円	76億円

注1:億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため、一致しません。

注2:前期（平成20年3月期）の計数には、一部準備企画会社の計数を含みます。

経営成績に関する分析

当中間期における主要5社（日本郵政株式会社、郵便局株式会社、郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険）の経営成績は、上表のとおりと

なり、このほかの子会社及び関連会社を連結した結果、当中間期の中間純利益（連結）は、2,224億円となりました。

2. 財政状態

■ 財政状態（平成20年9月中間期）

	日本郵政グループ (連結合計)	日本郵政 株式会社 (単体)	郵便局 株式会社 (単体)	郵便事業 株式会社 (単体)	株式会社 ゆうちょ銀行 (単体)	株式会社 かんぽ生命保険 (単体)
総資産	322兆9,380億円	9兆5,470億円	3兆2,166億円	1兆9,069億円	209兆7,439億円	110兆3,533億円
負債	314兆4,961億円	1兆4,309億円	2兆9,921億円	1兆6,737億円	201兆6,938億円	109兆3,523億円
純資産	8兆4,419億円	8兆1,161億円	2,244億円	2,331億円	8兆501億円	1兆10億円

＜参考＞前期（平成20年3月期）

総資産	327兆5,882億円	9兆7,055億円	3兆2,864億円	2兆1,495億円	212兆1,491億円	112兆5,246億円
負債	319兆2,768億円	1兆6,590億円	3兆818億円	1兆8,801億円	204兆723億円	111兆6,204億円
純資産	8兆3,114億円	8兆465億円	2,046億円	2,694億円	8兆768億円	9,042億円

注:億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため、一致しません。

財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前年度末に比べ4兆6,502億円減少し、322兆9,380億円となりました。このうち、有価証券が258兆2,619億円、貸出金（又は貸付金）は22兆7,887億円となりました。

当中間期末における負債合計は、前年度末に比べ4兆7,806億円減少し、314兆4,961億円となりました。このうち、貯金は177兆6,925億円、保険契約準備金は106兆

1,220億円となりました。

純資産は、前年度末8兆3,114億円から剰余金の配当85億円を除き、中間純利益（連結）2,224億円等を加えた結果、8兆4,419億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は△1,306億円となりました。また、当中間期末における連結自己資本比率（国内基準）は、65.99%となりました。

3. 平成20年9月中間決算の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

■ 連結経営成績（平成20年9月中間期）

経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
平成20年 9月中間期	9,486,886 百万円	平成20年 9月中間期	422,537 百万円	平成20年 9月中間期	222,485 百万円
平成20年 3月期	10,097,968 百万円	平成20年 3月期	438,739 百万円	平成20年 3月期	277,290 百万円
1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益(注1)		平成20年9月中間期 - 円 - 銭 平成20年3月期 - 円 - 銭	
平成20年9月中間期 1,483円24銭 平成20年3月期(注2) 3,555円00銭					

＜参考＞持分法投資損失：平成20年9月中間期147百万円 平成20年3月期26百万円

注1：「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注2：平成19年10月1日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した1株当たり当期純利益は、1,868円94銭であります。

■ 連結財政状態（平成20年9月中間期）

総資産		純資産	
平成20年9月中間期	322,938,090 百万円	平成20年9月中間期	8,441,911 百万円
平成20年3月期	327,588,290 百万円	平成20年3月期	8,311,433 百万円
自己資本比率(注1)		1株当たり 純資産	
平成20年9月中間期 2.6% 平成20年3月期 2.5%		平成20年9月中間期 56,257円51銭 平成20年3月期 55,374円35銭	
連結自己資本比率 (国内基準)(注2)		＜参考＞自己資本：平成20年9月中間期8,438,627百万円 平成20年3月期8,306,152百万円	
平成20年9月中間期 65.99% 平成20年3月期 60.91%			

注1：「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

注2：「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2 日本郵政株式会社 中間決算の概要（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

純粹持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業及びグループシェアード事業により、経常収益 1,731億円、経常利益 775億円、中間純利益 780億円を計上しました。

経営成績・財政状態

■ 経営成績（平成20年9月中間期）

営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
平成20年 9月中間期	171,245 百万円	平成20年 9月中間期	76,348 百万円	平成20年 9月中間期	77,579 百万円	平成20年 9月中間期	78,046 百万円
平成20年 3月期	132,904 百万円	平成20年 3月期	34,369 百万円	平成20年 3月期	37,824 百万円	平成20年 3月期	42,598 百万円
1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益(注)		平成20年9月中間期 - 円 - 銭 平成20年3月期 - 円 - 銭			
平成20年9月中間期 520円31銭 平成20年3月期 546円13銭							

注：「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態（平成20年9月中間期）

総資産		純資産	
平成20年9月中間期	9,547,090 百万円	平成20年9月中間期	8,116,114 百万円
平成20年3月期	9,705,592 百万円	平成20年3月期	8,046,551 百万円
自己資本比率		1株当たり 純資産	
平成20年9月中間期 85.0% 平成20年3月期 82.9%		平成20年9月中間期 54,107円43銭 平成20年3月期 53,643円68銭	

＜参考＞自己資本：平成20年9月中間期8,116,114百万円 平成20年3月期8,046,551百万円

3 郵便局株式会社 中間決算の概要（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

郵便局株式会社は郵便局における順調な営業活動（貯金残高の純増拠点の拡大、新規保険契約の増加等）の成果等により、経常収益6,515億円、経常利益380億円、中間純利益は209億円を計上しました。

経営成績・財政状態

■ 経営成績（平成20年9月中間期）

営業収益 平成20年9月中間期 635,150 百万円 平成20年3月期 615,880 百万円	営業利益 平成20年9月中間期 29,241 百万円 平成20年3月期 7,517 百万円	経常利益 平成20年9月中間期 38,031 百万円 平成20年3月期 18,535 百万円	中間(当期)純利益 平成20年9月中間期 20,926 百万円 平成20年3月期 4,678 百万円
1株当たり 中間(当期)純利益 平成20年9月中間期 5,231円69銭 平成20年3月期 1,169円53銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益(注) 平成20年9月中間期 - 円 - 銭 平成20年3月期 - 円 - 銭		

注：「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態（平成20年9月中間期）

総資産 平成20年9月中間期 3,216,626 百万円 平成20年3月期 3,286,487 百万円	純資産 平成20年9月中間期 224,435 百万円 平成20年3月期 204,678 百万円
自己資本比率 平成20年9月中間期 7.0% 平成20年3月期 6.2%	1株当たり 純資産 平成20年9月中間期 56,108円83銭 平成20年3月期 51,169円53銭

<参考>自己資本：平成20年9月中間期224,435百万円 平成20年3月期204,678百万円

4 郵便事業株式会社 中間決算の概要（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

郵便事業株式会社の総取扱物数は郵便物 91億5,756万通、ゆうパック 1億3,255万個、ゆうメール 10億7,867万個となり、営業の形態として下期のウエイトが高く利益が下期に偏る傾向にあるため、平成20年9月中間期は経常収益8,588億円、経常損失204億円、中間純損失189億円となりました。

経営成績・財政状態

■ 経営成績（平成20年9月中間期）

営業収益 平成20年9月中間期 845,771 百万円 平成20年3月期 1,053,676 百万円	営業利益又は営業損失(△) 平成20年9月中間期 △29,821 百万円 平成20年3月期 103,773 百万円	経常利益又は経常損失(△) 平成20年9月中間期 △20,496 百万円 平成20年3月期 113,763 百万円	中間(当期)純利益又は中間純損失(△) 平成20年9月中間期 △18,963 百万円 平成20年3月期 69,487 百万円
1株当たり 中間(当期)純利益 平成20年9月中間期 △4,740円83銭 平成20年3月期 17,371円89銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益(注) 平成20年9月中間期 - 円 - 銭 平成20年3月期 - 円 - 銭		

注：「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態（平成20年9月中間期）

総資産 平成20年9月中間期 1,906,942 百万円 平成20年3月期 2,149,599 百万円	純資産 平成20年9月中間期 233,152 百万円 平成20年3月期 269,487 百万円
自己資本比率 平成20年9月中間期 12.2% 平成20年3月期 12.5%	1株当たり 純資産 平成20年9月中間期 58,288円10銭 平成20年3月期 67,371円89銭

<参考>自己資本：平成20年9月中間期233,152百万円 平成20年3月期269,487百万円

5 株式会社ゆうちょ銀行 中間決算の概要 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

株式会社ゆうちょ銀行の貯金残高は178兆5,613億円(平成20年3月末比△3.1兆円)、未払子を含む貯金残高は179兆1,311億円となり、経常利益2,520億円、業務純益2,812億円、中間純利益1,501億円を計上しました。単体自己資本比率は90.77%となりました。

経営成績・財政状態

■ 経営成績 (平成20年9月中間期)

経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
平成20年 9月中間期	1,280,360 百万円	平成20年 9月中間期	252,000 百万円	平成20年 9月中間期	150,153 百万円
平成20年 3月期	1,328,904 百万円	平成20年 3月期	256,171 百万円	平成20年 3月期	152,180 百万円
1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (注1)			
平成20年9月中間期		平成20年9月中間期		平成20年9月中間期	
平成20年3月期 (注2)		平成20年3月期		平成20年3月期	
1,001円02銭		2,026円89銭		- 円 - 銭	
				- 円 - 銭	

注1:「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注2:平成19年10月1日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した1株当たり当期純利益金額は、1,019円41銭であります。

■ 財政状態 (平成20年9月中間期)

総資産		平成20年9月中間期	209,743,994百万円	純資産		平成20年9月中間期	8,050,173百万円
		平成20年3月期	212,149,182百万円			平成20年3月期	8,076,855百万円
自己資本比率 (注1)		平成20年9月中間期	3.8%	1株当たり 純資産		平成20年9月中間期	53,667円82銭
		平成20年3月期	3.8%			平成20年3月期	53,845円70銭
単体自己資本比率 (国内基準) (注2)		平成20年9月中間期	90.77%	<参考>自己資本：平成20年9月中間期8,050,173百万円 平成20年3月期8,076,855百万円			
		平成20年3月期	85.90%				

注1:「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

注2:「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

6 株式会社かんぽ生命保険 中間決算の概要 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

株式会社かんぽ生命保険の保険料収入は3兆9,782億円、基礎利益2,298億円、中間純利益247億円となり、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金)の合計は3兆5,596億円、ソルベンシー・マージン比率は1,357%となりました。

経営成績・財政状態

■ 経営成績 (平成20年9月中間期)

経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
平成20年 9月中間期	7,315,107 百万円	平成20年 9月中間期	106,308 百万円	平成20年 9月中間期	24,761 百万円
平成20年 3月期	7,686,842 百万円	平成20年 3月期	11,991 百万円	平成20年 3月期	7,686 百万円
1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (注1)			
平成20年9月中間期		平成20年9月中間期		平成20年9月中間期	
平成20年3月期 (注2)		平成20年3月期		平成20年3月期	
1,238円06銭		768円54銭		- 円 - 銭	
				- 円 - 銭	

注1:「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注2:平成19年10月1日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した1株当たり当期純利益は、385円37銭であります。

■ 財政状態 (平成20年9月中間期)

総資産		平成20年9月中間期	110,353,376百万円	純資産		平成20年9月中間期	1,001,018百万円
		平成20年3月期	112,524,670百万円			平成20年3月期	904,250百万円
自己資本比率		平成20年9月中間期	0.9%	1株当たり 純資産		平成20年9月中間期	50,050円91銭
		平成20年3月期	0.8%			平成20年3月期	45,212円54銭

<参考>自己資本：平成20年9月中間期1,001,018百万円 平成20年3月期904,250百万円

2. 民営化後のあゆみ

1 郵便局ネットワーク水準の維持

郵便局は日本全国を24,539のネットワークで包み込んでいます（平成20年11月末現在、一時閉鎖中を含む）。まさに、日本全国すべての地域に密着したネットワークとして、皆さまに愛されてまいりました。

郵便局株式会社は、郵便局株式会社法において、あまねく全国に利用されることを旨として郵便局を設置しなければならないとされています。

これからも郵便局ネットワーク水準の維持のためにたゆまぬ努力を行い続けることで、地域の皆さまとともに歩んでいく郵便局であり続けていきたいと考えています。

■ 全国の郵便局数（平成20年11月末現在）

直営の郵便局（分室を含む）	20,246局
簡易郵便局	4,293局
合計	24,539局

※一時閉鎖中の郵便局9局、
簡易郵便局404局が含まれています。

郵便局の中には、直営の郵便局と、委託により運営されている簡易郵便局があります。

簡易郵便局は、地域の方々と契約を交わすことにより、手紙を送る、お金を引き出す、保険に加入する、といったサービスを全国あまねく提供できるように設置・運営しています。

そのような中で、受託者の都合等によりサービスの提供が維持できなくなる場合があり、やむを得ず一時閉鎖となっている簡易郵便局があります。

このような場合においては、新たな受託者を確保するために、地域の皆さまへの働きかけを積極的に行う等、早期営業再開に努めています。

1. 簡易郵便局営業再開へ向けた取り組み

簡易郵便局既存受託者の継続と一時閉鎖局の新たな受託者の確保のために設置された「簡易局チャンネルの強化のための検討会」の最終取りまとめに基づき、平成20年3月、郵便局株式会社では、再開に向けた受託者支援策等の抜本的な見直しを行いました。既存受託者の円滑な業務継続が可能となる環境を整えとともに、より多くの新規受託者を確保するなど、簡易郵便局の継続、営業再開に積極的に取り組んでいます。

その結果、民営化後、平成20年11月末までに、120局の簡易郵便局が営業再開し、一時閉鎖中の簡易郵便局は民営化時417局であったものが404局となり、改善に向かっていきます。

■ 再開した^{やちがしら}谷地頭簡易郵便局



● 業務内容

- ・郵便窓口業務
- ・貯金、為替、振替
- ・生命保険

所在地 青森県三沢市
谷地頭2-295-5

民営化後、施設転貸制度により、2年5か月ぶりに業務を再開しました。

■ 再開に向けた受託者支援策等の主な見直し内容

(1) 取扱手数料の見直し

簡易郵便局受託者の処遇を改善するため、取扱手数料について固定部分を4割引き上げる等の見直しを行い、平成20年8月から適用しました。

(2) 施設転貸制度の創設

郵便局株式会社が施設を借り入れて内装工事を実施し、新たな受託者に対し有償で転貸する制度を、平成20年4月から新たに設けました。

(3) サポート体制の改善

簡易郵便局からの相談対応や業務に関する点検・是正指導などを行う簡易局サポートマネジャー（全国に384名配置）の業務知識向上等の措置を講じました。また、受託者に対する研修の整備・充実に努めました。

(4) 業務・システムの改善

簡易郵便局を含めたフロントライン全体の負担軽減と事故・ミスの撲滅を目的として、業務フローの見直しを実施しました。また、窓口事務の効率化を実現する新システムの導入準備を行いました。

2. 閉鎖中の簡易郵便局に対する代替サービスの提供

簡易郵便局の営業再開が早期に見込まれない場合には、その対応として、「渉外社員による出張サービス」、「移動郵便局」、「直営郵便局の暫定分室の開設」の取り組みを実施し、郵便局ネットワークの維持に努めています。

1. 渉外社員による出張サービス

簡易郵便局が閉鎖中となっている地域の公共施設等に週2回、1回あたり半日程度、直営の郵便局の渉外社員を派遣して、サービスを提供しています。

平成20年11月末現在、一時閉鎖中の簡易郵便局のうち、138か所で実施しています。



●業務内容

- ・切手、はがきなどの販売
- ・貯金の預入および払戻し、振替などの受付

2. 移動郵便局（ポスクル）

簡易郵便局が閉鎖中となっている地域に、専用車両による移動郵便局を派遣し、サービスを提供しています。

●実施場所および営業時間等

- ・小原福祉センター ふくしの里（愛知県豊田市）
毎週火曜日 10:30～12:30（2時間）
- ・御作公民館（愛知県豊田市）
毎週金曜日 10:30～12:30（2時間）



●業務内容

- ・郵便窓口業務（ただし、レタックスの引受けなど、一部取り扱わない業務があります）
- ・ATMによる貯金の預入および払戻し

3. 直営郵便局の暫定分室の開設

閉鎖中の簡易郵便局の近隣に、郵便局を含む金融機関がない地域に、暫定的に直営郵便局の分室を開設しています。

●開設中の分室名

- ・津久井郵便局津久井青根分室（神奈川県）
- ・上田郵便局上五明分室（長野県）
- ・羅臼郵便局岬町分室（北海道）

なお、上田郵便局上五明分室については、ローソン店舗内に開設中です。

■ ローソン坂城村上店（長野県）の店内に郵便局を開設
平成20年9月、郵便局株式会社と株式会社ローソンは、ローソン坂城村上店（長野県埴科郡坂城町）の店内に、簡易郵便局への移行を前提とし、上田郵便局上五明分室を開設しました。

ローソン店舗内での郵便局開設は全国で初めての取り組みであり、今後、ローソン坂城村上店での経験を活かし、ローソン店舗への簡易郵便局業務の委託拡大を目指していきます。



3. 簡易郵便局募集サイトの開設

簡易郵便局の受託者を募集する「簡易郵便局募集サイト」を開設しています。このWebサイトでは、簡易郵便局の仕組みや仕事の内容、資格条件などがご覧いただけるほか、実際に全国の簡易郵便局で働く方々の声を紹介しています。



「簡易郵便局募集サイト」
(<http://www.jp-network.japanpost.jp/owner/>)

2 業務提携によるビジネス展開

日本郵政グループでは、他企業との業務提携により新たなビジネス展開を図り、お客さま利便性やサービスの向上に取り組んでいます。

1. 日本通運株式会社との宅配便事業統合

平成19年10月、日本郵政株式会社と日本通運株式会社は、両グループ間の包括的・戦略的業務提携について、基本合意書を締結しました。

郵便事業株式会社では、平成20年8月に締結した「宅配便事業統合に係る株主間契約」に基づき、日本通運との宅配便事業統合に向けた準備を進めています。統合後の宅配便のサービスは、郵便事業の全国に広がるネットワークと日本通運のノウハウを活用して、シェアの拡大とサービスレベルの向上を図ります。

- 平成19年10月 包括的・戦略的業務提携について基本合意書を締結
- 平成20年 4月 宅配便事業に関する統合基本合意書を締結
- 平成20年 6月 準備会社として、折半出資にてJPエクスプレス株式会社を設立
- 平成20年 8月 宅配便事業統合に係る株主間契約の締結



西川社長と日本通運株式会社川合正矩代表取締役社長（写真左）

2. 物流分野の新規サービス展開

郵便事業株式会社は、共同出資会社、合併会社の設立により、新たな需要の開拓を図り、新規サービスの開発に努めています。

■ 株式会社JP物流パートナーズ

平成19年11月、株式会社三越との共同出資会社、株式会社JP物流パートナーズが事業を開始しました。

新会社は、キャンペーン支援サービスなどセールスプロモーション関係を中心とした商品発送代行業務を行っていきます。

■ 株式会社JPメディアダイレクト

平成20年2月、電通グループとの合併会社、株式会社JPメディアダイレクトを設立しました。

新会社は、郵便物等の送付手段を活用した効果的な広告媒体の企画、開発、販売業務等を行い、ダイレクトプロモーション市場の活性化を目指しています。9月には、東京23区において宛名なし共同DM媒体「インフォプラス」の発行を開始しました。

■ JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社

平成20年7月、山九株式会社との共同出資会社、JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社を設立しました。

新会社は、小口貨物から一般航空貨物まで幅広いサービスを提供していきます。また、市場の拡大が見込まれる中国、東欧、東南アジア地域を主なターゲットとしつつ、郵便事業との連携により、中国郵政グループやフランス郵政グループ等の郵便事業体とも連携してネットワークを拡大していく予定です。

**JAPAN POST SANKYU
GLOBAL LOGISTICS**



北村会長と山九株式会社中村公一代表取締役社長（写真右）

3. 国際物流分野の協力

郵便事業株式会社では、外国郵政庁との連携・協力を強化しています。

平成20年7月、ラ・ポスト（フランス）との間で、日仏の郵便事業の発展のための新たな機会とチャレンジに向けて双方が協力関係を一層強化していくことに合意しました。

また、平成19年7月に日本郵政公社および中国郵政集団公司間で締結した「国際業務協力の強化に関する覚書」に基づいて、「e-Commerce」の開発に関して検討を行ってきた結果、平成20年8月に、中国向けインターネット・ショッピング・モール(JapaNavi)を開設し、通信販売仲介サービスを開始しました。

4. 株式会社ローソンとの総合的提携

平成20年2月、日本郵政株式会社と株式会社ローソンは、両社の総合的提携に合意しました。本提携は、日本郵政およびローソンが、全国のお客さまの利便性向上と地域社会への貢献ならびに両社の収益向上を目的として、ローソンと日本郵政グループの経営資源を効果的に活用した取り組みを推進するものです。



西川社長と株式会社ローソン新浪剛史代表取締役社長（写真左）

具体的取り組みとして、郵便局株式会社が店舗を経営するコンビニエンスストア型物販店舗「JPローソン」（8月7店舗、9月1店舗）をオープン、また、9月には、一時閉鎖簡易郵便局の再開に向けてローソン坂城村上店（長野県）の店内への郵便局の開設といった取り組みを行っています。



日本橋郵便局 鹿島卓司局長、郵便局株式会社 川茂夫会長、株式会社ローソン 取締役専務執行役員 森山透商品・物流本部長、JPローソン日本橋郵便局店 安井茂樹店長（写真左から）

5. スルガ銀行株式会社との業務提携による個人向けローン媒介業務の開始

平成20年4月、株式会社ゆうちょ銀行とスルガ銀行株式会社は、住宅ローンを中心とする個人向けローン業務の提携を行うことで合意しました。

これにより、ゆうちょ銀行がスルガ銀行の代理店として、平成20年5月から首都圏・中部圏・関西圏の50店舗において、スルガ銀行の住宅ローン等の媒介を開始しました。両行は、この提携を通じて、個人のお客さまの生活設計・資産形成ニーズに多面的・積極的に応え、お一人おひとりの夢の実現をお手伝いすることで、「日本のこつこつの力になります」の実現を図っていきます。



西川社長、高木社長とスルガ銀行株式会社岡野光喜代表取締役社長（写真左）

6. 日本生命保険相互会社との一部業務の提携

平成20年2月、株式会社かんぽ生命保険と日本生命保険相互会社は、「郵政民営化の趣旨を踏まえ、両社が適切な競争関係を保ちながら、相互に協力して多様で良質なサービスを提供し、お客さまの利便性を高めるとともに、企業価値を向上させることにより、生命保険市場の発展に寄与していくことが必要である」との認識に至り、一部業務の提携を行うことに合意しました。

今後、両社において、かんぽ生命の商品開発、事務・システムの構築、リスク管理上の方策等について、具体的な協力施策を検討していきます。



進藤会長と日本生命保険相互会社岡本園衛代表取締役社長（写真左）

3 新たな商品・サービス

1. 郵便局における新サービスの提供

郵便局では、「お客さまの現在と将来のより良い生活づくり」に貢献するべく、従来の郵便・貯金・保険のサービスに加え、さまざまな新しいサービスの提供を開始しました。

■ カタログ販売事業の展開（郵便局）

民営化前の「ふるさと小包」事業はゆうパック拡販施策の一環として取り組んできましたが、民営化後「カタログ販売事業」として、全国の郵便局でサービス展開を開始しました。4月からは、「郵便局の選べるギフト」、「郵便局の百貨店ギフト」をラインナップに加え、お客さまへより良い商品をご紹介します。



■ 自動車保険の販売（郵便局）

平成19年10月から、損害保険代理店として損害保険会社7社の共同保険「郵便局の自動車保険」の取り扱いを開始しました。当初、23局において販売を開始し、平成20年10月から、303局に拡大して販売を行っています。

■ 期間限定の企画フレーム切手の販売（郵便局）

お客さまだけのオリジナル切手が作成できるフレーム切手については、郵便局株式会社が企画する期間限定の企画フレーム切手の販売を開始しました。第一弾として、平成19年10月に「You Say YAZAWA 矢沢永吉フレーム切手」を発売し、その後も、「松坂大輔MLBデビューイヤー＆ワールドシリーズ制覇記念フレーム切手」など続々と新企画のフレーム切手を発売しています。



■ 広告ビジネスの展開（郵便局）

郵便局の店頭余剰スペースを有効活用して行う広告ビジネスを、平成20年4月から開始しました。広告主のポスターやパンフレット類の郵便局店頭での掲出、試供品やクーポン券を窓口で手渡し配布するサンプリング、イベントスペースの提供などのビジネスを展開しています。

■ 変額年金保険の販売（郵便局、ゆうちょ銀行）

平成20年5月から、郵便局とゆうちょ銀行において、変額年金保険の販売を開始しました。当初、郵便局79局、ゆうちょ銀行82店舗でスタートしましたが、平成20年10月には、郵便局166局、ゆうちょ銀行164店舗に拡大しました。

■ 法人（経営者）向け生命保険商品の販売（郵便局、かんぽ生命）

平成20年6月から、主として経営者の死亡退職金、弔慰金、事業承継資金の確保を目的とした定期保険と当該保険に付加する特約の受託販売を、かんぽ生命のすべての直営店で開始しました。

また、10月から同様の取り扱いを郵便局55局において開始しました。



■ 総合生活取次ぎサービス「郵便局のお取次ぎ」 (郵便局)

平成20年8月から、「ホームセキュリティ」、「光ファイバー接続」、「引越」の総合生活取次ぎサービス「郵便局のお取次ぎ」を195局および郵便局ホームページ上で開始しました。順次サービス取り扱いエリアを拡大し、平成21年1月から全国展開しています。



「郵便局のお取次ぎ」
(<http://www.jp-network.japanpost.jp/otoritsugi/>)

■ 郵便局内での店頭物販サービス (郵便局)

平成20年8月、株式会社ローソンの協力を得て、日本橋郵便局ほか5局内に「JPローソン」の名称でコンビニエンスストア型のスモールタイプの物販店舗をオープンしました。

スモールタイプの店舗は、郵便局内の待合コーナーの一角に約5～15坪の売場面積で展開する「郵便局内のコンビニエンスストア」です。

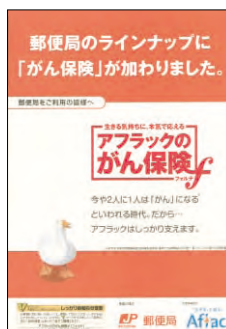


JPローソン日本橋郵便局店

■ 第三分野保険商品の販売 (郵便局)

平成20年10月から、300局において第三分野保険商品の販売を開始しました。

生存保障ニーズの高まり、長期資産形成ニーズ等お客さまの多様なニーズにお応えしていきます。



2. ゆうちょ銀行、かんぽ生命の金融商品・サービスのラインナップを充実

お客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の金融商品・サービスのラインナップを充実しました。

■ 「JP BANK カード」の発行 (ゆうちょ銀行)

キャッシュカードとクレジットカード。ふたつの便利が一枚になった「JP BANK カード」の発行を、平成20年5月から、ゆうちょ銀行(全233店舗)および郵便局(約2万局)において開始しました。

さらに、平成21年1月からはJCBブランドを追加し、商品ラインナップが広がりました。



「JP BANK マスターカード」



「JP BANK VISAカード」

■ 個人向けローン媒介業務 (ゆうちょ銀行)

平成20年5月から、ゆうちょ銀行がスルガ銀行の代理店として、首都圏・中部圏・関西圏の50店舗において、同行の住宅ローン等の媒介を開始しました。



■ 「かんぽ生命 入院特約 その日から」(かんぽ生命)

平成20年7月から、民営化後の第1弾新商品として、「かんぽ生命 入院特約 その日から」の販売を開始しました。

この入院特約は、日帰り入院（0泊1日）から保障するとともに、手術保険金の支払対象を公的医療保険制度に連動させ大幅に拡大するなど、基本的な保障をシンプルで分かりやすくご提供する商品です。

新発売を記念して、保障設計書またはライフプランシートをご提案させていただいたお客さまに記念グッズをプレゼントしました。（平成20年7月2日から8月29日まで）



■ 指定代理請求制度の取り扱い(かんぽ生命)

平成20年7月から、重い病気を患ったため意思表示ができなくなり被保険者ご本人が受取人である保険金等のご請求ができないような場合に、あらかじめ指定した指定代理請求人からご請求いただける「指定代理請求制度」の取り扱いを開始しました。

■ 診断書取得費用相当額のお支払い(かんぽ生命)

平成20年10月から、所定のお客さまを対象に、診断書取得費用相当額として一律5,000円をお支払いする取り扱いを開始しました。

対象となるのは、かんぽ生命から送付させていただいた保険金等の「請求案内」に基づき保険金等をご請求いただいた際、かんぽ生命所定の診断書を提出していただいたにもかかわらず、保険金等の支払対象外となったお客さまです。

■ 全銀システム接続による振込サービスの開始(ゆうちょ銀行)

全国銀行データ通信システム（全銀システム）への接続により、平成21年1月5日から、ゆうちょ銀行・郵便局と他の金融機関のあいだで、お振込ができるようになりました。



3. キャンペーン、お客さま利便性の向上を図る取り組み

グループ各社において、キャンペーンやお客さま利便性の向上を図る取り組みを実施し、ご好評をいただきました。

■ ATM送金料金の無料化(ゆうちょ銀行)

「郵政民営化記念キャンペーン」として、平成19年10月1日から平成20年9月30日までの間、ATMを利用したゆうちょ銀行口座間の送金を無料としました。なお、お客さまに大変ご好評をいただいたことから、無料期間を1年間延長しました。

■ 初の金利優遇キャンペーン(ゆうちょ銀行)

平成19年12月に、初の金利優遇キャンペーンを実施しました。新たにお預けいただく資金を原資に、対象貯金に50万円以上お預けいただいた方に、優遇金利を適用しました。



ATM送金料金の無料化



金利優遇キャンペーン

■ 年賀キャンペーン(郵便事業)

「年賀状は、贈り物だと思う。」をコンセプトにした、各種キャンペーンを平成20年用年賀から実施しています。年末の多忙な時期が訪れる前に年賀状の作成を終えていただき、年末をゆったりとすごしていただくためのイベント等を開催しています。



東京・六本木に高さ13メートル、直径24.3メートルの巨大ポストが出現（平成19年12月、平成20年12月）



「年賀状「café de nenga」」を六本木ヒルズ内にオープン（平成19年12月）

■ 「ありがとうフェア」

全国の郵便局および各社支店等で、対象商品・対象サービスをご利用のお客さまに抽選で特選グルメやカタログギフトが当たる「春のありがとうフェア」を平成20年3月3日から3月31日まで実施しました。

また、同様の取り組みとして、「夏のありがとうフェア」を平成20年6月16日から8月1日まで、「冬のありがとうフェア」を平成20年10月30日から12月25日まで実施しました。

「ありがとうフェア」は、日本郵政グループ各社が提供する「郵便」「銀行」「保険」の各サービスが郵便局において一元的にご利用いただけることをアピールする取り組みです。



■ 「未来の自分に、手紙を書こう。」プロジェクトの実施（日本郵政）

平成20年10月1日から「未来の自分に、手紙を書こう。」と題したプロジェクトを立ち上げました。

進路のこと、友達との関係、恋愛のことなどで悩む、多感な10代の若者たちを中心に、思いを整理するきっかけとして、または、自分の将来を一度きちんと考えてみるきっかけとして、「未来の自分への手紙」を書いて応募してもらいました。

日本全国より応募された作品から、厳正なる審査のうえ、100作品が選ばれ、平成21年春に出版の予定です。



4. 不動産事業の推進

新たな収益事業として、不動産の有効活用について、検討を進めています。

■ 東京中央郵便局、大阪中央郵便局等の再整備（日本郵政、郵便局）

東京中央郵便局および大阪中央郵便局について、日本郵政グループの経営基盤の強化ならびに社会と地域の発展に貢献するため、再整備します。また、名古屋中央郵便局駅前分室等についても検討を進めています。



東京



大阪

■ インターネットによる転居届（e転居）の受付開始（郵便事業）

平成20年8月から、従来の転居届用紙での転居届受付に加え、インターネットによる転居届（e転居）の受付を開始しました。

専用サイト「ウェルカムタウン」(<http://welcometown.post.japanpost.jp/>)にアクセスして、画面の指示に従って旧住所、新住所および転居者氏名等を入力することにより、届出いただくことができます。届出をされる方のご本人確認のため、クレジットカードが必要となります（料金は無料です）。



■ 郵便局ではじまる季節の情報マガジン『モヨリノ』創刊（郵便局）

平成20年10月、日本郵政グループ誕生一周年を迎えるにあたり、お客さまのお役に立つ生活情報、地域情報をはじめ、日本郵政グループのサービス・キャンペーン情報などを盛り込んだ季節の情報マガジン『モヨリノ』を創刊し、窓口等で配布しました。また、12月1日に第2号を発行しました。



『モヨリノ』創刊号表紙

4 CSR活動

1. 社会、地域社会への貢献の推進

被災地救助のための郵送・送金等料金の免除等の防災・被災地支援や、グループ各社の事業内容に応じた社会、地域社会への貢献活動を行っています。

■ 地震等自然災害による被災地への救援対策

平成20年5月に発生した、ミャンマー・サイクロン災害および中国大地震災害、6月に発生した岩手・宮城内陸地震による被災者に対する救援活動を支援するため、被災者の救援等を行う団体にあてた災害義援金を内容とする現金書留郵便物の料金免除、通常払込みによる災害義援金の無料送金サービスを実施しました。また、郵便事業では、サイクロンで被災したミャンマーの郵便ネットワークの復興支援のため、万国郵便連合（UPU）に2万米ドル（約210万円）の資金拠出を行いました。

■ グループ社員からの義援金募集の取り組み

グループ各社では、社員からの義援金募集の取り組みを行い、ミャンマーあて2,912,058円、中国あて3,621,563円の義援金が寄せられました。社員からの義援金に日本郵政からの寄附を加え、ミャンマーあての寄附は日本赤十字社に800万円、中国あての寄附は中国大使館に1,000万円をそれぞれ寄贈しました。

■ 使用済みインクカートリッジの共同回収（郵便局、郵便事業）

平成20年4月から、ブラザー、キャノン、デル、エプソン、日本ヒューレット・パカード、レックスマークの各社と協力し、家庭用プリンタの使用済みインクカートリッジの共同回収を開始しました。

全国約3,600か所の郵便局に設置した回収箱に集められたインクカートリッジは、各プリンタメーカーでリサイクルされます。



■ 「第47回 1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」の実施（かんぽ生命）

NHK、全国ラジオ体操連盟と共同で、ラジオ体操制定80周年を記念して、平成20年7月27日、東京国際展示場において、「第47回 1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を開催しました。

このラジオ体操の様子は、NHK総合テレビ、衛星第2テ

レビ、ラジオ第1放送で生放送されました。

「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」は、全国で“1000万人にも及ぶ人びとに一齐にラジオ体操を行っていただく”という趣旨で、昭和37年から毎年開催しており、今回で47回目となります。



■ 「ゆうちょボランティア貯金」の開始（ゆうちょ銀行）

平成20年10月から、新たに「ゆうちょボランティア貯金」の取り扱いを開始しました。

ゆうちょボランティア貯金では、お申し込みいただいたお客さまの通常貯金または通常貯蓄貯金の利子（税引後）の20%を寄附金としてお預かりし、「ゆうちょ・JICAボランティア基金」にとりまとめた上で、JICA（独立行政法人国際協力機構）が設置している「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、民間援助団体（NGO）等による開発途上国・地域の貧困削減や生活改善・向上等のための活動支援に活用させていただきます。

また、近年の環境保全対策の重要性にかんがみ、環境保全に関する国際協力活動を行うNGO支援に特定してご寄附いただくこともできます。



■ 郵政歴史文化研究会の開始

郵政資料館（通信総合博物館＝ていぱーく＝内）では、平成20年10月10日に、郵政歴史文化研究会（正式名称：郵政資料館の所蔵資料を活用した郵政の歴史・文化に関する研究会）を開催しました。

石井寛治東京大学名誉教授をはじめとする7名の先生方による委員会と、専門の研究分野ごとの分科会により所蔵資料を活用した研究を進め、その成果を公表することで、所蔵資料の活用事例を多くの方々にお知りいただき、所蔵資料の価値を再認識いただくとともに、一層のご活用をいただけるよう、情報の整備・公表を進めていきます。

2. 環境保全活動の推進

環境保全活動の推進について、「地球温暖化対策の実施」と「持続可能な森林育成の推進」の2つのフォーカス分野を設定して取り組んでいます。

■ 「カーボンオフセット年賀」等の発行（郵便事業）

平成20年用年賀はがきにおいて、新たに、地球温暖化防止に貢献する寄附金（1枚につき5円）の付いたカーボンオフセット年賀はがきを発行しました。

「カーボンオフセット」とは、自らの努力だけではどうしても削減しきれないCO₂などの温室効果ガスを、地球温暖化防止を推進する世界各地のクリーンエネルギー事業などを支援し、CO₂を削減することにより打ち消す（offset）仕組みのことです。

多くのお客さまにご購入いただいた結果、お預かりした寄附金7,465万円に加えて、同等額を郵便事業から拠出して、合計1億4,985万円を3団体に配分しました。

また、平成20年 夏のおたより郵便はがき（かもめ〜）においても、同様の取り組みを行いました。



「カーボンオフセット年賀」
（平成20年用年賀はがき）



「カーボンオフセットはがき」
（平成20年 夏のおたより郵便はがき）

■ 北海道洞爺湖サミットにおける環境施策の実施（郵便事業）

平成20年7月に北海道洞爺湖で開催されたG8サミットにおいて、会議参加者や報道関係者のご利用のため、国際メディアセンター内に特設ブースを設け、郵便等のサービスを提供しました。その際に、可能な限りサービス提供に伴うCO₂排出量を削減し、リユース可能な環境配慮型の輸送用梱包箱の提供や環境対応車（電気自動車、ハイブリッド車）による郵便業務の実施など、環境負荷を軽減したサービスの提供を試行しました。



リユース可能な環境配慮型
「輸送用梱包箱」を提供

■ JPの森づくり運動を開始

平成20年度から開始した「JPの森づくり運動」は、日本

全国の日本郵政グループのネットワークを基盤として、NPO法人や自治体などと協働し、森林育成から環境教育まで幅広い活動を通して持続可能な森林の育成に取り組んでいくものです。

(1) 「JPの森」づくり

グループ社員による植樹・育林活動（広葉樹）を行う場として、NPO法人「ドングリの会」のご協力のもと、千葉県君津市に「JPの森（久留里ドングリの森）」を設け、社員ボランティア等による活動を行っています。



(2) フロントラインによる「JPの森」づくり

全国の郵便局をはじめとする日本郵政グループの拠点（＝フロントライン）において、NPO法人と協力するなどして、地域の森林育成に取り組んでいます。

平成20年3月8日に松山市において「第4回 石手川上流水と緑のプラン」の活動を、10月5日に北海道当別町において「JPF 育樹祭 '08—北海道—」の活動を行いました。



「第4回 石手川上流水と緑のプラン」



「JPF 育樹祭 '08—北海道—」

(3) JP子どもの森づくり運動

NPO法人「子どもの森づくり推進ネットワーク」が運営する「子どもの森づくり運動」に賛同し、全国的な普及活動を支援しています。

この運動は、保育園・幼稚園の園児が1年目に種を拾い、2年目に園で苗を育て、3年目に森に植えるという継続的な活動を通じて、「健全な環境意識」と「たくましく生きる力」を育むことを目指すものです。

平成20年10月から11月にかけて、初年度取組実施15園において、種（ドングリ）拾い・植付けが行われ、多くの活動にグループ社員が参加しました。

(4) 東京都の「海の森」への寄附

平成20年2月、東京都「緑の東京募金」における「海の森の整備事業」に寄附を行い、7月には、都知事から感謝状をいただきました。11月には、植樹会に参加しました。

3. 日本郵政グループについて

■ 日本郵政株式会社



会社概要

名称 日本郵政株式会社 (URL: <http://www.japanpost.jp/>)
 代表者 取締役兼代表執行役社長(CEO) 西川 善文(にしかわ よしふみ)
 取締役兼代表執行役副社長 高木 祥吉(たかぎ しょうきち)
 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
 資本金 3兆5,000億円
 設立年月日 平成18年1月23日
 設置根拠法 日本郵政株式会社法(平成17年10月21日法律第98号)
 事業内容 グループ会社に対する経営管理
 人事・経理集約センター 1、健康管理事務センター 1、健康管理施設 48、
 ファシリティセンター 7、病院 14、宿泊施設 82、郵政資料館 1
 ※宿泊施設は、メルパルク11所の建物をワタベウェディング株式会社に賃貸したため、
 10月1日以降は71事業所となっています。

■株式について

(1)株式数 発行可能株式総数600,000,000株
 発行済株式の総数150,000,000株
 平成19年度末株主数1名

(2)株主の氏名又は
 名称

財務大臣	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
	150,000,000株	100%

■従業員数 3,466名

注：従業員数は、正社員数を記載しており、当社から他社への出向者及び臨時従業員を除き、他社から当社への出向者を含んでいます。

■ 郵便局株式会社



会社概要

名称 郵便局株式会社 (URL: <http://www.jp-network.japanpost.jp/>)
 代表者 代表取締役会長(CEO) 川 茂夫(かわ しげお)
 代表取締役社長 寺阪 元之(てらさか もとゆき)
 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
 資本金 1,000億円
 設立年月日 平成19年10月1日
 設置根拠法 郵便局株式会社法(平成17年10月21日法律第100号)
 事業内容 郵便やゆうパック等に関する窓口業務、印紙の売りさばき、銀行代理業、
 金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、
 地方公共団体からの受託業務 など
 主な事業所 支社 13、直営の郵便局 20,246(分室36を含む)、簡易郵便局 4,293
 ※分室36のうち3は、簡易郵便局の一時間鎖の応急措置として暫定的に設置しているもの。
 ※一時間鎖中の直営郵便局9局、簡易郵便局404局含む。(平成20年11月30日現在)

■株式について

(1)株式数 発行済株式数4,000,000株

(2)株主の氏名又は
 名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
	4,000,000株	100%

■従業員数 115,916名

注：従業員数は、正社員数を記載しており、当社から他社への出向者及び臨時従業員を除き、他社から当社への出向者を含んでいます。

■ 郵便事業株式会社



会社概要

名称 郵便事業株式会社 (URL: <http://www.post.japanpost.jp/>)
 代表者 代表取締役会長(CEO) 北村 憲雄(きたむら のりお)
 代表取締役社長 園 宏明(だん ひろあき)
 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
 資本金 1,000億円
 設立年月日 平成19年10月1日
 設置根拠法 郵便事業株式会社法(平成17年10月21日法律第99号)
 事業内容 郵便の業務、印紙の売りさばき、お年玉付郵便書等及び寄附金付郵便書等の発行、
 国内物流事業、国際貨物運送に関する貨物航空運送事業及び貨物航空運送代理店業、
 国際貨物運送に関する国際物流業務、ロジスティクス事業、カタログ販売等の受託業務、
 いわゆる「ひまわりサービス」、地方公共団体からの委託業務 など
 主な事業所 支社 13、支店 1,091、集配センター 2,558

■株式について

(1)株式数 発行済株式数4,000,000株

(2)株主の氏名又は
 名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
	4,000,000株	100%

■従業員数 97,531名

注：従業員数は、正社員数を記載しており、当社から他社への出向者及び臨時従業員を除き、他社から当社への出向者を含んでいます。

■ 株式会社ゆうちょ銀行



会社概要

名称 株式会社ゆうちょ銀行 (URL: <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>)
 代表者 取締役兼代表執行役会長 古川 洽次(ふるかわ こうじ)
 取締役兼代表執行役社長 高木 祥吉(たかぎ しょうきち)
 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
 資本金 3兆5,000億円
 設立年月日 平成18年9月1日
 平成19年10月1日に
 「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
 事業内容 銀行業
 主な事業所 営業所 234、地域センター 49、貯金事務センター 11、
 貯金事務計算センター 2
 金融機関コード 9900

■株式について

(1)株式数 発行済株式数 150,000,000株

(2)株主の氏名又は
 名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
	150,000,000株	100%

■従業員数 11,864名

注：従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでいます。また、嘱託及び臨時従業員は含んでいません。

■ 株式会社かんぽ生命保険



会社概要

名称 株式会社かんぽ生命保険 (URL: <http://www.jp-life.japanpost.jp/>)
 代表者 取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介(しんどう じょうすけ)
 取締役兼代表執行役社長 山下 泉(やました いずみ)
 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
 資本金 5,000億円
 設立年月日 平成18年9月1日
 平成19年10月1日に
 「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
 事業内容 生命保険業
 主な事業所 統括支店 13、支店 67

■株式について

(1)株式数 発行済株式数 20,000,000株

(2)株主の氏名又は
 名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
	20,000,000株	100%

■従業員数 5,753名

注：従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでいます。また、嘱託及び臨時従業員は含んでいません。

【平成20年9月30日現在】